



平成18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月 4日

上場会社名 澤藤電機株式会社
コード番号 6901

上場取引所 東京 (第1部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

代表者

代表取締役社長 上光 勲

問合わせ責任者

総務部長 登坂 孝之 TEL(0276)56-7320

中間決算取締役会開催日

平成17年11月 4日

親会社等の名称 日野自動車株式会社

(コード番号: 7205) 親会社等における当社の議決権所有比率: 30.42%

米国会計基準採用の有無

無

1.17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	16,675	4.7	219	16.6	245	6.3
16年 9月中間期	15,926	4.6	263	34.0	230	45.5
17年 3月期	32,608		664		657	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	130	896.8	6.03	-
16年 9月中間期	13	92.9	0.60	-
17年 3月期	215		9.34	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 21,594,395株 16年 9月中間期 21,601,618株 17年 3月期 21,600,124株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	18,089	5,410	29.9	250.54
16年 9月中間期	18,019	4,725	26.2	218.74
17年 3月期	18,667	4,978	26.7	230.50

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 21,593,014株 16年 9月中間期 21,601,160株 17年 3月期 21,596,969株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,101	42	1,451	781
16年 9月中間期	616	263	641	821
17年 3月期	180	473	745	1,169

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,287	929	557

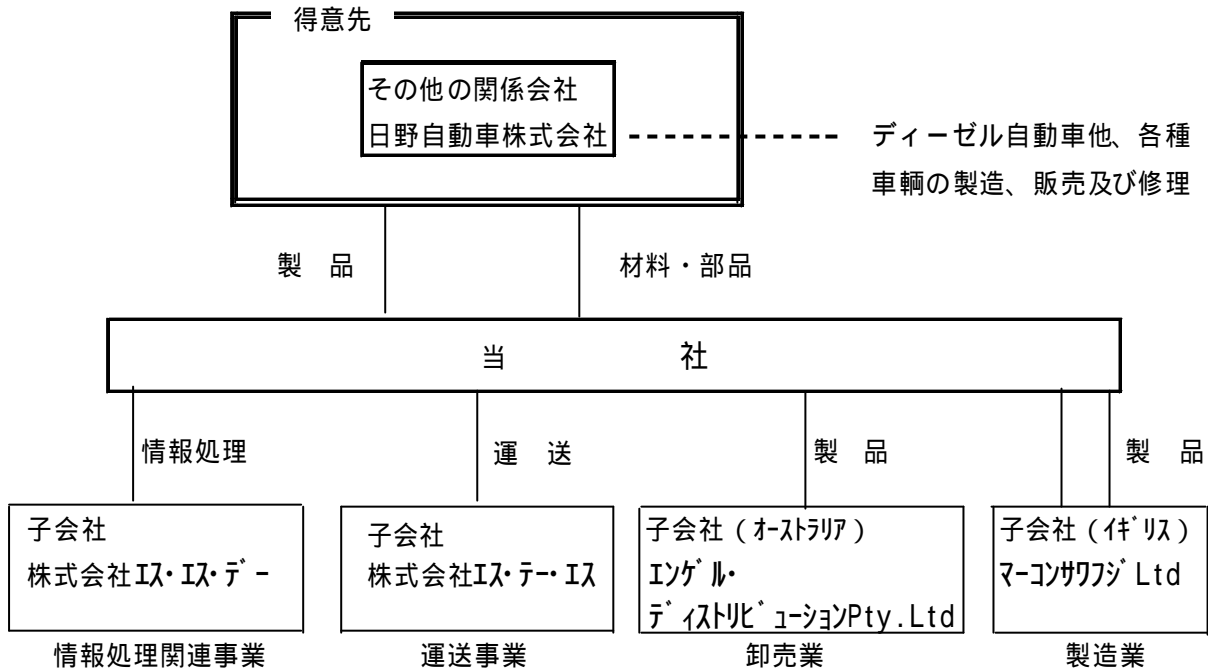
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、その他の関係会社が1社、子会社が4社あり、当社は、その他の関係会社の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。
子会社4社は当社の事業に係る情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主に
行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動」、「自然に清らかさ」、「社業に携わる人に栄え」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境および長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術の研究、新製品の開発、人材の育成等企業基盤の強化・拡大につながる戦略的投資に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、先行き不透明な経済環境の中でも確実に利益を生み出せる事業構造を構築するべく中長期経営計画を確立し、着実に努力を重ねてきております。

世界的規模の市場環境の変化に対応し、安定的な収益を確保していくことを目的として、次の基本方針に基づき、更に向上を目指します。

(1) 計画を達成する体質強化

- ・品質保証体制の強化
- ・価格競争力の一層の強化
- ・高度化技術商品の開発
- ・販売力の強化
- ・海外生産拠点の構築

(2) 収益基盤の強化

- ・財務体質の強化
- ・固定費の削減
- ・人材育成の強化

(3) 環境・安全活動の推進

- ・環境活動の強化
- ・安全確保と危機管理の推進

4. 会社の対処すべき課題

今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化する中においても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体質を確立することにあります。具体的に申し上げますと電装品、発電機、冷蔵庫の各製品の開発から製造まで今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い高度化技術商品を開発し、販売力を強化することにより当社製品の市場への拡大をはかり、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、企業の継続的な成長・発展をはかるため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、コンプライアンスの推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、引き続き取締役会を主体として、コンプライアンスと企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

以上の課題を着実に推進するために、中期4ヵ年計画を策定し、計画達成のために全社を挙げて品質保証体制の強化、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、企業体質強化に努めてまいります。また環境活動の強化と安全の確保に万全を期すとともに、製品の高性能軽量化、生産活動全般にわたる省エネルギー化、産業廃棄物および化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していきたいと考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してきております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役11名中1名、社外監査役は、監査役4名中2名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、当該管理部門にて適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

当社では取締役会を毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議・決議しております。

社外取締役においては、独立性・中立性を持った外部からの視点で経営の意志決定に参画いただいております。また、監査役も取締役会に同席し、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

リスク管理体制整備の状況

役員及び従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」を制定し、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでおります。

弁護士・監査法人等その他の第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

また、会計監査を担当する監査法人として中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を結んでおります。なお当社と同監査法人又は指定社員（業務執行社員）との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である松本和男氏は、株式会社デンソーの取締役副社長であり、当社社外監査役である萩原文二氏は、日野自動車株式会社の取締役副社長であり、また、三宅信弘氏は、株式会社デンソーの専務取締役であります。

両社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

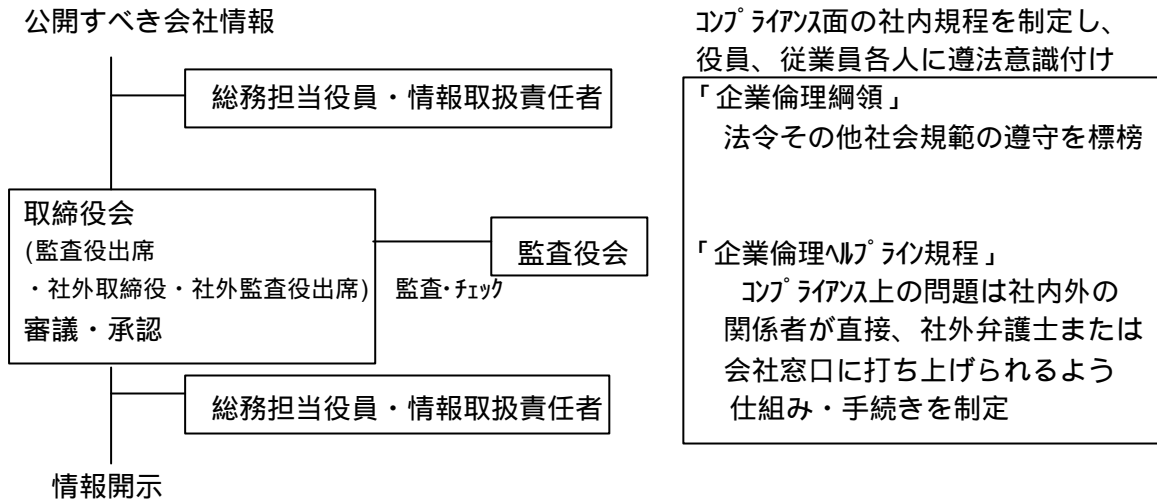
3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の意志決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる体制づくりに力を入れてきました。

また、従来にも増して経営の透明性の向上並びに公正な情報開示の重要性を痛感し、トップ指導のもと正確かつタイムリーな情報開示を積極的に推進してまいりました。

つきましては、当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、次のとおりであります。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況



6. 親会社等に関する事項

当社は、日野グループの商用車用完成部品部門を担う会社として、日野自動車株式会社との連携を強化し、澤藤電機グループ事業の発展を目指してまいります。

(1) 親会社等の商号又は名称等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日野自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.42	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所

(注) 日野自動車株式会社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしております。

なお、上場廃止予定日は大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。

経営成績及び財務状態

1. 当期の経営成績

当上半期のわが国経済は、海外経済の拡大や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、消費マインドの改善から個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰など不安定要素も多く、景気の先行きには不透明感を残す状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、連結での上半期の売上高総額は、発電機事業におけるOEM向け、および自社ブランド発電機の売上拡大などにより、前年同期対比4.7%増の166億75百万円となりました。

事業別（連結）の概況は次のとおりとなっております。

[電装品事業]

国内のトラック・バス業界は、新長期排出ガス規制などの環境規制に対応するための代替需要もあり、国内普通トラック総需要は前年同期の実績を上回る結果となりました。輸出向けにおきましては、東南アジア向けが前半は好調でしたが、その後は伸び悩みの状況で推移しました。また、補用部品の売上が減少したことなどにより、電装品の当上半期売上高は、ほぼ前年同期並みの55億92百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業の売上の大部分は海外市場へ向けられております。当上半期はOEM向け大型機種 of 売上拡大や、自社製品の中東・アフリカ向けが好調に推移し増加したことなどにより、発電機の当上半期売上高は、前年同期対比14.2%増の87億60百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、売上高は前年同期並で推移いたしましたが、輸出向けは、主力市場のひとつである米国の大型トラック向け冷蔵庫の受注が増加したものの、オーストラリア市場においては前年の新製品効果が一段落したことにより、冷蔵庫の当上半期売上高は前年同期対比15.8%減の18億70百万円となりました。

[その他の事業]

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業の当期売上高は、ほぼ前年同期並みの4億52百万円となりました。

当社グループ全体の当期連結会計年度の売上高は166億75百万円(前連結会計年度比4.7%増)となり、経常利益は2億45百万円(前連結会計年度比6.3%増)、当期純利益は1億30百万円(前連結会計年度比896.8%増)となりました。

2. 下半期の見通し

下半期の経済見通しにつきましては、海外経済が米国、アジアを中心に拡大を続けるもとで、輸出も増加を続けていくものと見込まれ、また、個人消費、設備投資におきましても引き続き増加すると見込まれますが、原油価格の高止まりが懸念されるなど不透明感を払拭できない状況が続くものと予想されます。

このような背景のなか、電装品につきましては、国内普通トラック総需要は、新長期排出ガス規制などの環境規制に対応するための代替需要が引き続き見込まれますため、電装品売上高は上半期対比やや増加する見込みであります。

発電機・冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、原油価格の高騰が海外経済の景気減速に拍車をかける可能性など、先行き見通しに不透明感が払拭できない輸出環境にありますものの、発電機につきましては、海外向けは需要増が見込まれることから売上高は上半期対比増加の見込みであります。また、冷蔵庫につきましては、国内向けは不需要期になり、輸出向けも主力の米国が不需要期になりますが、オーストラリア向けが回復すると見込まれますため、冷蔵庫売上高は上半期対比増加する見込みであります。

以上により通期におけます連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	3 4 2 億 8 7 百万円
経常利益	9 億 2 9 百万円
当期純利益	5 億 5 7 百万円

今後ともグループ全社をあげて国内外市場における販路の拡大、原価低減活動、経費削減活動など、経営全般にわたる改革を行ってまいります。

3. 当中間期の財務状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当中間期末の総資産は、前期に比べ5億78百万円減少し180億89百万円となりました。負債につきましては、10億10百万円減少し125億69百万円となりました。また、資本につきましては、当期純利益1億30百万円の計上等により54億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが11億1百万円（対前年同期17億17百万円増）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円（対前年同期2億21百万円増）となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、14億51百万円（対前年同期20億92百万円減）となり、当期末の現金および現金同等物の残高は、7億81百万円（対前年同期40百万円減）となりました。

4-1. 中間連結貸借対照表

科目	当中間期末 (17.9.30)	前中間期末 (16.9.30)	前期末 (17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,421	10,587	11,322
現金及び預金	790	830	1,178
受取手形及び売掛金	5,552	5,427	5,758
たな卸資産	3,601	3,935	3,950
繰延税金資産	337	283	365
その他	238	167	168
貸倒引当金	98	57	98
固定資産	7,668	7,432	7,344
有形固定資産	(3,915)	(4,262)	(4,055)
建物	1,133	1,216	1,164
機械装置	1,237	1,425	1,328
土地	1,054	1,053	1,054
その他	490	567	507
無形固定資産	(38)	(57)	(46)
投資その他の資産	(3,714)	(3,111)	(3,241)
投資有価証券	3,625	2,954	3,002
繰延税金資産	16	56	139
その他	72	100	100
貸倒引当金	0	0	0
合 計	18,089	18,019	18,667

科目	当中間期末 (17.9.30)	前中間期末 (16.9.30)	前期末 (17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,553	10,446	10,706
支払手形及び買掛金	6,209	6,137	5,960
短期借入金	1,810	2,996	3,187
未払法人税等	166	144	268
賞与引当金	368	381	357
製品保証引当金	45	37	43
その他	953	748	889
固定負債	3,016	2,749	2,872
長期借入金	53	147	62
繰延税金負債	80	-	-
退職給付引当金	2,771	2,514	2,708
役員退職慰労引当金	111	87	102
負債計	12,569	13,195	13,579
少数株主持分	109	98	110
資本金	1,080	1,080	1,080
資本剰余金	117	117	117
利益剰余金	2,262	2,007	2,210
その他有価証券評価差額金	1,882	1,483	1,511
為替換算調整勘定	71	37	61
自己株式	4	1	2
資本計	5,410	4,725	4,978
合計	18,089	18,019	18,667

4- .中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
売上高	16,675	15,926	32,608
売上原価	15,467	14,694	29,823
販売費及び一般管理費	988	968	2,121
営業利益	219	263	664
営業外収益	(69)	(32)	(90)
受取利息配当金	23	16	34
その他の収益	46	15	56
営業外費用	(44)	(64)	(97)
支払利息	7	7	17
その他の費用	37	57	80
経常利益	245	230	657
特別利益	(0)	(0)	(0)
有形固定資産売却益	-	0	0
投資有価証券売却益	0	-	-
貸倒引当金戻入益	0	-	-
特別損失	(4)	(128)	(265)
有形固定資産売却損	0	1	1
有形固定資産廃却損	4	2	18
投資有価証券売却損	-	2	2
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	121	242
税金等調整前中間(当期)純利益	240	102	391
法人税、住民税及び事業税	131	323	586
法人税等調整額	20	227	410
少数株主損益	0	5	0
中間(当期)純利益	130	13	215

4- .中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117	117	117
資本剰余金中間期末(期末)残高	117	117	117
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,210	2,073	2,073
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	130	13	215
利益剰余金減少高			
配当金	64	64	64
役員賞与金	13	13	13
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,262	2,007	2,210

4- .中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	240	102	391
減価償却費	258	292	614
貸倒引当金の増減額	0	1	43
賞与引当金の増減額	10	19	43
製品保証引当金の増減額	-	2	8
退職給付引当金の増減額	62	193	387
役員退職慰労引当金の増減額	9	18	3
受取利息及び受取配当金	23	16	34
支払利息	7	7	17
為替差損益	0	0	6
投資有価証券売却益	0	-	-
投資有価証券売却損	-	2	2
有形固定資産廃却損	4	2	18
有形固定資産売却益	-	0	0
有形固定資産売却損	0	1	1
売上債権の増減額	218	127	435
たな卸資産の増減額	378	710	685
仕入債務の増減額	212	354	120
未払消費税等の増減額	9	39	12
役員賞与の支払額	13	13	13
その他	57	48	150
小 計	1,318	33	534
利息及び配当金の受取額	23	16	34
利息の支払額	7	7	17
法人税等の支払額	233	591	732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	616	180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	9
定期預金の払戻による収入	-	-	9
有形固定資産の取得による支出	90	287	500
有形固定資産の売却による収入	0	17	20
投資有価証券の売却による収入	0	8	8
貸付けによる支出	2	7	14
貸付金の回収による収入	24	8	16
その他	25	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	263	473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,300	801	992
長期借入れによる収入	17	2	21
長期借入金の返済による支出	102	97	201
配当金の支払額	64	64	64
その他	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451	641	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17	0
現金及び現金同等物の増減額	388	255	92
現金及び現金同等物の期首残高	1,169	1,077	1,077
現金及び現金同等物の期末残高	781	821	1,169

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(株)イー・エス・デー、(株)イー・エス・エ、イングル・デ・イストリ・ユーションPty.Ltd、マ・ゴン サワツ Ltd

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちイングル・デ・イストリ・ユーションPty.Ltd、マ・ゴン サワツ Ltdの中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

原価法に基づく先入先出法

貯蔵品

原価法に基づく最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 10年～11年

無形固定資産

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社は、製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。

(中間連結貸借対照表の注記)

	当中間期末	前中間期末	前期末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。				
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,228	12,032	12,051	百万円
3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	57	57	57	百万円
4. 担保に供している資産	1,626	1,691	1,651	百万円
	有形固定資産			

(中間連結損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	当中間期末	前中間期末	前期末	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	790	830	1,178	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	9	9	9	百万円
現金及び現金同等物	781	821	1,169	百万円

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び(中間)期末残高相当額	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	単位：百万円			単位：百万円			単位：百万円		
工具器具備品	58	56	2	106	88	18	106	97	9
合計	58	56	2	106	88	18	106	97	9

	当中間期	前中間期	前期
(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額	一年内 2 百万円 一年超 - 百万円 合計 2 百万円	15 百万円 2 百万円 18 百万円	8 百万円 0 百万円 9 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 5 百万円 減価償却費相当額 5 百万円	10 百万円 10 百万円	19 百万円 19 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料(中間)期末残高相当額の算定は、有形固定資産の(中間)期末残高等に占める未経過リース料(中間)期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

	当中間期	前中間期	前期
未経過リース料	一年内 1 百万円 一年超 0 百万円 合計 1 百万円	8 百万円 0 百万円 9 百万円	3 百万円 0 百万円 4 百万円

(有価証券の時価等)

当中間期 (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	3,622	3,163

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

前中間期 (平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	前中間期 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	2,951	2,492

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	前中間期 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

前期末 (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	前期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	2,998	2,540

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	前期 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当中間期末 (平成17年 9月30日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前中間期末 (平成16年 9月30日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前期末 (平成17年 3月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,592	8,760	1,870	452	16,675	-	16,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	5,592	8,760	1,870	452	16,675	(-)	16,675
営業費用	5,351	8,596	1,680	412	16,040	415	16,456
営業利益	241	164	190	39	635	(415)	219

前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,576	7,668	2,221	459	15,926	-	15,926
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	5,576	7,668	2,251	459	15,926	(-)	15,926
営業費用	5,372	7,474	1,928	420	15,196	466	15,662
営業利益	204	193	293	38	729	(466)	263

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,572	16,095	4,009	931	32,608	-	32,608
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,572	16,095	4,009	931	32,608	(-)	32,608
営業費用	10,975	15,609	3,509	880	30,974	970	31,944
営業利益	597	486	499	51	1,634	(970)	664

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間期	前中間期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 415	百万円 466	百万円 970	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前中間期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前期（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間期（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,156	2,459	4,616
連結売上高	-	-	16,675
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.9	14.8	27.7

前中間期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,213	2,360	4,574
連結売上高	-	-	15,926
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.9	14.8	28.7

前期（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,114	4,703	8,817
連結売上高	-	-	32,608
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.6	14.4	27.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

(2) その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。